

JARI-RB 審査ニュース

第156号
[2010年3月15日]

財団法人 日本自動車研究所
審査登録センター (JARI-RB)

JARI-RBからのお知らせ

1. 諸経費改定のお知らせ

2010年4月1日以降に実施する審査より下記の諸経費を改定しますのでお知らせします。

宿泊費	10,500円/人泊 → 8,500円/人泊 減額します。
日 当	2,500円/人・日 → 廃止します。

2. 「JARI-RB交流セミナーのご案内」のお知らせ

本年1月に行いました豊橋会場のセミナーでは、定員オーバーによりご参加をお断りした経緯もございまして、同じテーマのセミナーを名古屋で開催することにいたしました。

セミナー開催のご案内を本紙に折込させていただきましたので、この機会に万障繰り合わせの上ご参加いただきたくよろしくお願い申し上げます。

3. JARI-RBニュース郵送停止のお知らせと電子版ご利用のお願い

「JARI-RB審査ニュース」は、本紙をもちまして郵送による配信を停止させていただきます。

次号からは、JARI-RBホームページの「お客様専用ページ」に掲載します「JARI-RB審査ニュース」電子版のご利用をお願い申し上げます。

なお、JARI-RBに認証登録された組織以外のお客様は「お客様専用ページ」をご利用できませんのでご了承ください。

4. JARI-RBホームページ更新情報のメールサービス開始

「JARI-RB審査ニュース」の新号掲載などのJARI-RBホームページの更新情報を、(5月中旬より)お客様へ電子メールで配信いたします。

メールマガジンとして運用しますので、受信者登録や配信停止はお客様のご希望で自由に行っていただけるようになります。

5. JARI-RBホームページ「お客様専用ページ」パスワード変更のお知らせ

本年4月1日より「お客様専用ページ」に新パスワードを設定します。

JARI-RBに認証登録されたお客様にはすでに書面にてパスワード変更をお知らせしましたが、何卒、新パスワードの入力をお忘れなくお願い申し上げます。

初回登録(環境)

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAER0792	2010. 2. 26	本田技研工業株式会社 Honda地区ビル	各Honda地区ビルの賃貸及び運用管理業務 (但し入居しているテナント部分は除く)

初回登録(品質)

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAQR0178	2010. 2. 23	株式会社ホンダソルテック	太陽電池の製造, 販売 (ソーラーシステムの設計を含む)
JAQR0179	2010. 2. 23	株式会社エスティシー	自動車用シートトリムカバー縫製品の製造

更新登録(環境)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0023	2010. 2. 25	本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所	自動車製造
JAER0032	2010. 2. 21	ジャトコ株式会社	変速機及び自動車部品の開発, 製造及び販売
JAER0225	2010. 2. 21	株式会社 角田鉄工所	クランクシャフト及び精密鍛造品の製造
JAER0540	2010. 2. 13	太田重工業株式会社	自動車用エンジン部品, フォークリフト部品の機械加工, 及びフォークリフト用部品の鋳造
JAER0545	2010. 2. 27	株式会社 山下	使用済み自動車の解体と中古部品の卸売業

登録拡大(環境)

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAER0337	2010. 2. 26	茨城トヨペット株式会社	PiPiitサントル千波店

・登録拡大：工場及び店舗等の追加のみ掲載

・登録情報の詳細はJARI-RBホームページ (URL:<http://www.jari-rb.jp/>) をご参照ください。

環境関連法規等の動き

(10/1/20~10/2/16)

法令情報**建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (国土交通・環境第一号)**

公布日：2010.02.09 施行日：2010.04.01

【内容】分別解体等の段階で、可能な限り木材とその他の建設資材の分別を進めるため、解体工事等の順序において、解体の際に木材と同時に取り外してしまうと木材の分別の支障となる石膏ボードその他の建設資材について、あらかじめ取り外してから木材を取り外す旨の規定が追加されました。

注)施行日に既に着手している建設工事については、所要の経過措置を設ける。

一般情報**1. 「汚染土壌処理業の許可の申請の手続等に関する省令」に係る環境大臣告示の案のPC募集について**

2010.02.12環境省

PC募集期間：2010.02.12~2010.03.13

【内容】土壌対策汚染法が改正され平成21年4月24日に公布され、平成21年10月23日に「汚染土壌処理業の許可の申請の手続等に関する省令」が公布されましたが、この中で求めているAとBの二つの案が提示されており、意見を求めています。

A:汚水が地下に浸透することを防止するための措置の案

B:大気有害物質の量の測定方法の案

2. 「特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針を定めた件」の一部改正案についてのPC募集について (2010.02.01 農水省・経産省・国交省・環境省)

PC募集期間 2010.02.01~2010.03.02

【改正の概要】

施行後5年を経過し、所要の改正を行うとして次の4つの項目が上げられている。

- (1) 特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の基本的方向
- (2) 建設資材廃棄物の排出の抑制のための方策
- (3) 特定建設資材廃棄物の再資源化等に関する目標の設定その他特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進のための方策に関する事項
- (4) 環境への負荷の評価についての考え方

項目(3)に関し、「平成27年度における再資源化等率の目標」として以下が提案されている。

- ・コンクリート塊（コンクリートが廃棄物となったもの並びにコンクリート及び鉄から成る建設資材に含まれるコンクリートが廃棄物となったものをいう。）98%以上
- ・建設発生木材（木材が廃棄物となったものをいう。）95%以上
- ・アスファルト・コンクリート塊（アスファルト・コンクリートが廃棄物となったものをいう。）98%以上

受審者からひとこと**ISO14001認証取得にあたって**

株式会社A Tビジネス
ISO推進事務局
大矢陽基

1. 会社紹介

A Tビジネスは、自動車ディーラーである愛知トヨタ自動車株式会社（以下、愛知トヨタ）を中核とする13社のグループ内間接業務を集約した会社で、2007年10月より業務を開始いたしました。

当社の組織は、グループ各社の人事・総務・経理業務を担う「管理業務本部」、自動車ディーラーの車両登録・所有権解除・保険事務・継続車検事務を担う「販売店支援本部」、新車の保管・納車準備や中古車の保管・商品化を担う「物流本部」の3本体制をとっており、グループ各社が営業や企画などの本業に専念できるよう、『グループ貢献』をスローガンに掲げ、業務の統一化・効率化に取り組んでおります。

2. 導入の背景

この度認証を取得した「物流本部」は、当社設立以前には愛知トヨタに所属しており、同社にて2004年2月にISO14001認証を取得しておりました。しかしながら、同社の持ち株会社化に伴いA Tビジネスとして分社化された為、新にA Tビジネスとして認証取得すべきか検討いたしました。A Tビジネスのグループ内における役割や内部統制制度への対応、これまで維持・継続してきたISO14001の考え方・手法が、当社の成長・発展に繋がるとの経営判断にて、認証の取得を目指す事となりました。

3. 認証取得への取組み

2009年1月の当社役員会審議を得て、ISO推進事務局を立上げ、2010年2月の認証取得を目標にキックオフいたしました。推進体制は、代表取締役社長を経営責任者とし、以下環境経営責任者・環境対応統括責任者・内部環境監査者などを役員に担当いただき、推進事務局3名および物流本部若干名で取り組みました。

キックオフ当初は、推進事務局の2名が内部監査員の資格取得より開始した事もあり、「環境方針」・「環境マネジメントマニュアル」の策定に苦勞し、愛知トヨタのISO事務局に指導を仰ぎながらの策定となりましたが、受審サイトにおいては、これまでの経験を通じてスムーズに環境側面の抽出や影響評価、マニュアル類の整備などを実施し、概ね計画通りに進捗する事ができました。

2009年9月中旬から10月上旬にかけては内部監査を実施し、11月初旬には文書審査、12月初旬には本審査を受審し、2010年1月8日に認証を取得する事ができました。

4. システム導入のメリット

今の日本において、環境問題は非常にセンシティブであると認識しており、認証の取得がグループ各社およびお客さまからの信頼を勝ち取る手段の一つだと思っています。一方でこのシステムは、これまでの自分たちの業務を様々な視点でチェックし改善する活動であり、環境マネジメントシステムをパイプとし、全員でP・D・C・Aのサイクルを回すことで、「将来の環境負荷の軽減」、「業務の効率化」、「事業の永続性」など経営にも役立つものと確信しています。

5. 今後の活動

これまで私どもは、水質汚濁・騒音・廃棄物処理などの環境側面を意識して、目標設定を行い取り組んでまいりましたが、審査の折に「通常業務と別立てで、ISOに取り組んでいる」とのご指摘をいただき目から鱗が落ちる思いをいたしました。ISOにて取り組む省エネルギーを含めた環境活動は、当社のコスト削減に繋がり、延いては経営に寄与するプラスの側面となります。今後は、この考え方を全員で共有し、通常業務の一貫としてISOに取り組み、より一層のレベルアップを図ってまいります。

最後に、今回の認証取得にあたり、ご指導・ご鞭撻いただきました皆様に心よりお礼申し上げます。



発行所 財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター
〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30日本自動車会館12階
TEL 03-5733-7934 (代表) FAX 03-5401-2834
ホームページアドレス <http://www.jari-rb.jp/>

発行責任者 上級経営管理者 黒田 哲平

(本審査ニュースに掲載された内容は、当センターの許可なく転載・複写することはできません。)

通巻 第156号 2010年3月15日

編集人 事業部 部長 須藤 英夫

印刷所 株式会社 高山

茨城県つくば市荃崎1887

送付先変更連絡アドレス rb-news@jari.or.jp